

令和元年12月23日防衛大臣会見（関連部分抜粋）

1 発表事項

私から冒頭1件ございます。今年の9月から台風15号、台風19号等大きな自然災害がありました。気候変動の影響が顕著にわが国の気候に影響を及ぼしていると言わざるを得ないと思います。25万人の隊員を有する自衛隊といたしましても、全国各地に施設を持ち、運用しているわけでございますので、その運用に当たって地球温暖化、気候変動の問題に対する取組をしっかりと行っていく必要があると思っています。その一環としまして、まず再生可能エネルギーをこれまで以上にしっかりと調達、活用できるようにするため、令和2年度からの電力調達の方法を試行的に見直します。具体的には、調達における競争性の確保、あるいは電力供給の安定性及び低廉な電力価格等といった条件につきましては、しっかり引き続き確保した上で、なるべく地元の電力会社から調達をする、更に、可能な限り再生可能エネルギーの比率の高い電力を調達することを、全ての施設においてできるように事務方に指示をしたところでございます。初めての試みでございますし、調達価格を引き上げないという前提がございますので、どれだけ再生可能エネルギーの調達を増やすことができるかは正直やってみないとわからないですが、まずやってみた上で、様々改善策をその後講じていくようにしていきたいと思っております。気候変動の問題は、自衛隊にとりましても他人事ではないと肝に銘じて、自衛隊としてもできることをしっかりと今後様々やってまいりたいと思います。

2 質疑応答

Q：再生可能エネルギーの調達ですが、来年度中に全ての地域で行うということでしょうか。

A：令和2年度の電力調達に関して既に指示を出していますので、4月1日からの調達に関して再生可能エネルギーの比率の高いものを調達する、それから電力の地域特性、なるべく地元で発電している地元電力会社等から優先的に購入できるようにしてい

きたいと考えております。

Q：冒頭でお話された再生可能エネルギーの調達についてですが、具体的に指示はいつ付け出されたのかということと、4月1日から調達する予定だとは思いますが、具体的にどこの地域でこういうことをやりますというような、具体的な実施する方法というのは何か出てきているのでしょうか。

A：12月13日付で「防衛省・自衛隊における電力の調達に係る防衛大臣の指示」という文書を出しております。それを持って調達を始めろということで、同じ13日にそれに係る具体的な要領についてというものを文書課長から出しておりますので、全国の防衛省・自衛隊の施設で見直し実施をしていくことでしっかりやっていきたいと思っております。電力調達の見直しの方向性として、防衛省・自衛隊が調達する電力に占める再生可能エネルギー比率の大幅な引き上げ、可能な限り再生可能エネルギー比率100パーセントを目指す、2番目に自衛隊施設周辺の地域に根ざした電力事業者等の活用、3番目に競争性の確保、4番目に低廉な価格の実現、5番目に電力供給の安定性の確保、6番目に全国の防衛省・自衛隊の施設で見直しを実施ということで方向性を出しております。

Q：具体的にこういうふうにやりますというような、地方からの提案というのは。

A：こちらから、こういうふうによれという指示を出していますので、それに則って全ての施設が動いているところでございます。

Q：再生可能エネルギーを防衛省・自衛隊として100パーセントを目指すということによろしいのか、来年度はどのくらいの目標設定するのでしょうか。

A：やってみないとどこまで可能なのか。特に調達コストを上げないでどこまでできるか。それから電力の安定供給の可能性といったことがまだわかりませんので、とりあえず今回は、試行的に全ての施設でまずやってみようということでございます。その結果を見た上で、様々改善を行っていききたいと思っております。最終的には再生可能エネルギーは国産エネルギーでありますので、防

衛省・自衛隊として、この輸入エネルギーに頼らないそういう体制がとれば、強靱性を確保することにもつながっていくと思います。それはなかなか来年、再来年というわけにはいかないと思いますが、一つの要素だと思っておりますし、また気候変動対策という意味でも自衛隊3万1,000人態勢のJTFを組んで災害派遣に当たったということからも、まず隗より始めよということで、気候変動対策、自衛隊としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

Q：例えば、太陽光パネルを自衛隊の施設に設置することも検討されているのでしょうか。

A：防衛省として、予算がつけば様々なことは考えていきたいと思っております。現時点では、まず調達というところからやろうと思っております。

Q：なぜ地域性を考えて、そのメリットはどこに置いているのかという点と、それから再エネ100%を目指す一方で、価格の低廉性ということですが、全て満たすことは難しいと思うのですが、基本的には再生可能エネルギーの方が若干高い傾向にあると思いますが、そこのバランスはあくまでも再生可能エネルギーを優先するという趣旨で一番上にきていたので、そこはどうお考えなのでしょうか。また装備品の燃料等について、今後バイオに切り替えるというお考えはあるのでしょうか。

A：再生可能エネルギーの方が、コストが高いと俗に言われておりますが、世界的には、様々な化石燃料よりも再生可能エネルギーのコストの方が安くなっているわけで、当然日本でもそのようなことができるだろうと思っております。ただ、防衛予算には限りがございますので、この電力調達で今までよりも高いコストをなかなか負担できないということから、今回は価格という制限の中で、調達を進めていきたいと思っております。今、様々な地域で地域の特性を利用して、太陽光・風力・小水力、様々な電力を供給できる体制がそれぞれ整っておりますので、自衛隊としても良き隣人として、そうした地域の地域に根差した電力供給者から調達をしていきたいと思っております。また、燃料につきましても、当然国内でバイオ燃料の調達ができるようになれば、これも強靱

性、抗たん性の向上につながると思います。実際に、日本国内で航空燃料のバイオ化を目指している企業もございますので、そういうところと連携を取って、自衛隊としても必要なサポートが何かできるところがあれば、やっていくことを検討していきたいと思っております。

Q：今回の再生可能エネルギーについては、大臣の御発案なのか、それとも関連の方がこういうことを考えられた、発案者はどなたでしょうか。

A：私から、こういうことをやってみようと申し上げました。これはやっぱり気候変動に起因する災害が、今後とも続いていくであろうということを考えれば、当然に自衛隊としてもこの気候変動に関して様々対応していく必要があると思います。ADMMプラスをはじめ、様々防衛大臣、国防大臣との会談をする中で、先方から災害に対する協力の要請といったものもございましたし、ニュージーランドのように気候変動が国に対する脅威だというレポートを国防省が出しているという国もございます。自衛隊としても気候変動というものを直視していく必要があると考えています。

Q：各国の防衛大臣と会談されていますが、世界中でこのような取組をしているところを御存知かということと、今現在、防衛省・自衛隊として、どれくらいの電力を使っていて、年間いくら位コストがかかっているかというのが分かれば。

A：電力のコストその他については、事務方からお答えさせたいと思いますが、同盟国であります米軍が非常にこうしたことに早くから取り組んでいるということは承知しております。